

令和5年度
事業評価書

建設経済部 産業振興課

令和5年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額

3,399千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 3,099千円

決算額

3,279千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 2,979千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,099,000円	300,000円
決算額	2,979,300円	300,000円
財源 (一般財源)	2,979,300円	0円
(その他)	0円	300,000円
執行率	96.1%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,777,300円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	127事業所/総会員数823人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えてます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりい知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やHP等による周知を行います。	令和5年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目	6 款	1 項	1 目	1 事業	農業委員会活動費									
予算額	3,218千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,039千円	町債	0千円	その他	179千円	一般財源	0千円
決算額	2,919千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,383千円	町債	0千円	その他	310千円	一般財源	226千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会			
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	②	3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	
予算額	2,963,000円	
決算額	2,719,210円	
財源 (一般財源)	453,300円	
(その他)	2,265,910円	
執行率	91.8%	
事業実績	農業委員会総会 12回 審議・報告件数 334件	

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額 175千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 127千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 48千円

決算額 172千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 117千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 55千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業					
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します					
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	175,000円	
決算額	171,513円	
財源 (一般財源)	54,513円	
(その他)	117,000円	
執行率	98.0%	
事業実績	営農計画書作成報酬 78千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長 (26人) への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新					
目標値	1回/年					
実績値	1回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼していますが、協力を得られない地区が増えています。	
改善・対応策	協力を得られない地区については、郵送による配布・回収で対応をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額

92,106千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30,738千円 町債 0千円 その他 265千円 一般財源 61,103千円

決算額

47,153千円 財源内訳 国庫支出金 1,021千円 県支出金 41,543千円 町債 0千円 その他 265千円 一般財源 4,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデルの先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 ・農作物安全・安心対策推進事業 ・新規就農者育成総合対策(経営開始型資金) ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) ・農業新規就業者支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額		557,000円 88,873,000円
決算額		522,692円 45,195,367円
財源 (一般財源)		403,692円 4,845,583円
(その他)		119,000円 40,349,784円
執行率		93.8% 50.9%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定 9.1ha (R5年度) 256.1ha (R6.3未現在)	農業次世代人材投資資金(経営開始型) 給付 個人3件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 4団体12名

評価 (CHECK)

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	4.5ha/年	8人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	作付調査の結果、前年に遊休農地であった農地の4.5haについて解消することができました。	農業経営者としての新規就農者は1人でしたが、親元就農1名、農業法人への就農者が6名おり、達成することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	作付調査の結果、4.5haの農地が作付されるようになっていましたが、新たに遊休農地となった農地が10.6haあり、遊休農地が増加が課題となっています。	安定的に新規就農者を確保することが課題となっています。
改善・対応策	アンケートの実施等により、離農や規模縮小、拡大など農業者の意向や土地所有者の貸付希望を把握することで、遊休農地が増加しないように努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関と協力していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額

4,056千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,056千円

決算額

3,302千円 財源内訳 国庫支出金 1,882千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,420千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	4,056,000円	
決算額	3,302,000円	
財源 (一般財源)	3,302,000円	
(その他)	0円	
執行率	81.4%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 2,041,000円 揚水機場修繕料補助 1,251,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。	
改善・対応策	施設の長寿命化を図るため、必要な修繕料を助成していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額

1,475千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,475千円

決算額

444千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 444千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	850,000円	619,000円
決算額	0円	443,800円
財源 (一般財源)	0円	443,800円
(その他)	0円	0円
執行率	0.0%	71.7%
事業実績	実績なし	ミーナの恵み商標存続期間更新費 1件 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 303本

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件/年	7件/年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績がありませんでした。	7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	6次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成が必要です。	みかん酒が生産休止となってしまい、「ミーナの恵み」ブランドの商品が少なくなってしまいました。
改善・対応策	愛知県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画が国の認定を受けられるように支援していきます。	「ミーナの恵み」ブランドを維持するため、後継商品の開発が必要かを検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目	6 款	1 項	4 目	1 事業	畜産振興事業費										
予算額	6,687千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,687千円
決算額	5,945千円				財源内訳	国庫支出金	5,531千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	414千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾患の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	507,000円	
決算額	413,690円	
財源 (一般財源)	413,690円	
(その他)	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件 1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件 24,146頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ワクチン接種費用を助成し、BSE及びCSF (豚熱) の発生予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県内での野生イノシシの豚熱感染が確認されており、家畜への感染が危惧されています。	
改善・対応策	CSFワクチン接種を継続的に取り組むため、費用補助を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	9,235千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,313千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,922千円
決算額	9,204千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,311千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,893千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	532,000円	7,313,000円
決算額	514,208円	7,311,370円
財源 (一般財源)	514,208円	0円
(その他)	0円	7,311,370円
執行率	96.7%	100.0%
事業実績	配布実績 秋1回、8,596ポット バンジー、ピオラ	森林整備 1か所 (内海楠地区) 森林整備資機材購入 (草刈り機、チェーンソー、高枝ブルーナ)

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	工事の完了
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。	鬱蒼と生い茂っていた竹を伐採し、整備することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	生産資材等の高騰により花の苗の価格が上昇していますが、予算確保が厳しくなっており、年1回の配布が継続ができるか不明です。	事業区域内には、まだ、伐採が必要な広葉樹があります。
改善・対応策	事業が継続できるよう配布場所や配布数について検討していきます。	地域での管理ができるように、令和6年度にも必要な広葉樹の伐採や枝払いを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	312,808千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 303,122千円	町債 0千円	その他 44千円	一般財源 9,642千円
決算額	308,876千円	財源内訳	国庫支出金 5,000千円	県支出金 295,795千円	町債 0千円	その他 34千円	一般財源 8,047千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鮎類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 限町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 水産業等事業継続補助金	漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	312,497,000円	244,000円
決算額	308,592,812円	240,000円
財源(一般財源)	12,763,235円	240,000円
(その他)	295,829,577円	0円
執行率	98.8%	98.4%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 2,400千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 5,041千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 1,903千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) 285,900千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 240千円

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	△3.1%	7人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標値を達成できなかったが、引き続き漁業者による継続的なコスト削減対策を支援するとともに、県と協力して栽培漁業等により漁獲量の向上に努めていく。	目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に進めます。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

決算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源 (一般財源)	3,764,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	△17.9%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	増加した種苗放流魚種はあったものの、それ以上に減少した魚種の影響で対前年比は大きく下回った。継続することが大事であるため引き続き放流事業を推進していく。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額		3,200,000円
決算額		3,200,000円
財源 (一般財源)		3,200,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	開催期日 令和5年11月5日 (日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約10,000人	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	10,000人 (R4入場者数8,000人)	
実績値	10,000人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。	
改善・対応策	抽選会の商品内容及びシャトルバスの本数削減等による経費等の削減を行うが、開催の周知をおこない、規模縮小することなく開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額

30,212千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,021千円 一般財源 15,191千円

決算額

28,669千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,196千円 一般財源 13,473千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会(内海、豊浜及び師崎商工会)に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,390,000円	15,000,000円
決算額	10,390,000円	15,000,000円
財源(一般財源)	10,390,000円	0円
(その他)	0円	15,000,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和3年度 4,535件 令和4年度 3,816件 令和5年度 2,360件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 18件 ・融資総額 57,000千円

評価 (CHECK)

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件	10件
実績値	2,360件/3商工会	18件/57,000千円
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、相談件数の減少が見られました。しかし、物価高騰等により大きな影響を受けている町内事業者に対し、事業者寄り添った経営相談を実施し、経営の安定化に努めていただきました。	アフターコロナにおいて、運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引き続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
コロナの収束が見られたものの、依然物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	商工会との連携し、国庫補助金などによる事業者支援情報の共有及びPRを行います。	B B
コロナの5類移行に伴い、コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額

293千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 293千円

決算額

259千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 259千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期(延べ22品目)	
実績値	町内5店舗商品11品×2期(延べ22品目)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	前期、後期の2期で、延べ22品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は無く、今年度においては町内事業者の適正な計量を確認できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		13,101円
財源(一般財源)		13,101円
(その他)		0円
執行率		81.9%
事業実績	前期、後期の2期で実施しました。 前期 町内5店舗商品11品 (不適正0) 後期 町内5店舗商品11品 (不適正0)	

改善 (ACTION)

課題	令和5年度は検査不適となる事業者はなかったものの、例年検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額

71,149千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 30,000千円 一般財源 41,149千円

決算額

40,978千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 40,978千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌 (タブロイド版) 作成事業
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	337千人/年	197万人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会でのスタンブラリーの実施及び中部地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。	観光客のニーズの変化に伴い観光客は減少しているが、旅行会社との商談や外国語パンフレットの配架など観光宣伝ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	28,045,000円	10,210,000円
決算額	27,882,110円	10,210,000円
財源 (一般財源)	27,882,110円	10,210,000円
(その他)	0円	0円
執行率	99.4%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝事業補助金 2,000千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金 150千円 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋地区テレビ局5局、県外テレビ局2局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF (15秒) の放送 227回 ラジオスポット 34回 インターネットによる地域の紹介 じゃらんネット始め4社 情報誌を年2回作成

改善 (ACTION)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	観光入込客数及び宿泊者数について、コロナ禍前 (令和元年度) より約81万人減少しています。
改善・対応策	観光協会が実施しているパンフレットや広告等の観光PRにおいて、インターネットやSNS活用等のデジタル化の推進を行い、費用の削減を図ります。	新たに内海駅活性化事業で新たなイベント等を実施し、観光客の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額

26,583千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 26,112千円 一般財源 471千円

決算額

24,900千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 24,635千円 一般財源 265千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費	
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	26,583,000円	
決算額	24,474,262円	
財源(一般財源)	264,797円	
(その他)	24,209,465円	
執行率	92.1%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設	

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	29施設	
実績値	29施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海海水浴場仮設トイレ、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	師崎港観光センターを始めとした観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。	
改善・対応策	施設の状況を把握し、優先順位を決めて修繕を行っていきます。観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額

37,391千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,391千円

決算額

26,704千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,704千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務 (BTO) 委託料 (繰越明許費) 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備	内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	18,526,000円
決算額	18,150,000円	9,972,000円
財源 (一般財源)	18,150,000円	9,972,000円
(その他)	0円	0円
執行率	96.2%	53.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料 18,150,000円	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 3,465千円 (未実施分を令和6年度へ繰越) ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,595千円

評価 (CHECK)

事業指標	提案事業者数	内海観光センター建設を円滑に進めるための地元説明会の開催
目標値	3者	3回/年
実績値	2者	3回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	提案事業者数は2者となりましたが、入札から契約事務まで遅滞なく適切に事務を進めることができました。	内海観光センター整備事業においては、助成金不採択となり財源確保が困難になってしまいました。また、仮設トイレ等の設置については、地元観光協会と連携しながら、円滑な設置工事並びに安全な海水浴場管理を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	契約事業者との事業に関する調整について、知識不足により円滑な事務の遂行が困難です。	内海観光センター整備の効率的な財源獲得が困難となったため、最小限の機能の施設のみの建設となり、新しい観光拠点として観光振興を図ることが難しくなりました。
改善・対応策	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託の事業者と基本設計モニタリング支援業務を委託し、事務を遂行します。	地元観光協会等と連携しながら、ソフト事業を中心に観光振興を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します。

担当課 産業振興課
商工観光係 内線244

予算科目 7 款 1 項 5 目 1 事業 師崎港観光センター周辺整備運営事業

予算額	583,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	583,383千円
決算額	567,785千円	財源内訳	国庫支出金	5,229千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	551,395千円	一般財源	11,161千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備運営	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 師崎港観光センター周辺整備運営事業(基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分) 28,380千円 師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託 3,608千円 	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	師崎港観光センター及び立体駐車場の設計に係る進捗管理	
目標値	6回/年	
実績値	6回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備運営事業において、実施設計業務のみ次年度へ繰り越しているが、契約事業者 (SPC) やモニタリング業務委託の契約事業者 (日本工営) と連携し、計画どおり事務を進めることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備運営	
予算額	31,988,000円	
決算額	16,390,000円	
財源 (一般財源)	11,161,000円	
(その他)	5,229,000円	
執行率	51.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 師崎港観光センター周辺整備運営事業(基本設計及び実施設計業務委託、事前調査業務委託分) 28,380千円 師崎港観光センター周辺整備事業設計モニタリング業務委託 3,608千円 	

改善 (ACTION)

課題	設計するにあたり、地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。	
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者 (日本工営) と調整のうえ、SPC(特別目的会社)と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	658,597千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	658,597千円
決算額	655,682千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	655,682千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	565,363,000円	24,881,000円
決算額	564,730,000円	23,742,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	564,730,000円	23,742,000円
執行率	99.9%	95.4%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 5,886千円 消耗品費 434千円 普通旅費 17千円 船舶借上料 17千円 一般会計繰出金 551,395千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 18,609千円 防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場管理システム保守点検業務委託 1,210千円 駐車場2階南面開口閉塞工事 11,550千円 修繕料 935千円 光熱費他 1,093千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑な事務を行えました。	事故や事件が多発したが、迅速かつ適切な対応を行うことができました。同様の事件が発生しないように対応方法を検討中です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	施設を良好な状態で維持すること
改善・対応策	特になし	令和6年度から師崎港観光センター周辺整備運営事業によりSPC(南知多未来パートナーズ株式会社)に委託しているため、SPCと連携し、不具合に対し、迅速な対応とともに計画的な整備を実施します。また、SPCが作成する予定である大規模修繕計画を基に定期的な改修を行います。
推進方針 ※⑤		D D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討